



KOMAE CITY  
狛江市

第220号

令和3年2月15日

# こまえ市議会だより

編集:議会運営委員会 / 発行:狛江市議会

〒201-8585 狛江市和泉本町1-1-5 TEL.03(3430)1111(代表) 03(3430)1128(直通) FAX.03(3430)0997  
ホームページ <https://www.city.komae.tokyo.jp/index.cfm/49.html>



議場コンサート(狛江高等学校箏曲部)



議場結婚式の様子



令和2年  
第4回定例会

ひとり親世帯  
臨時特別給付金  
を可決  
— 予算総額  
404億円に —

第4回定例会は、11月27日から12月22日までの26日間の会期で行いました。

今定例会に市長から提出された議案は15件で、令和2年度狛江市一般会計補正予算(第7号)など補正予算が5件、狛江市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例など条例の一部改正が6件、狛江市立和泉児童館の指定管理者の指定について、狛江市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについてなど同意案件3件を慎重に審議しました。

この結果、全議案を原案のとおり可決・同意しました。

議員提出議案は5件で1件は可決、4件は賛成少数で否決されました。

また、皆様から提出された陳情は2件を不採択としました。

一般質問は、20人の議員が市政に関する質問を5日間にわたり行いました。

## 令和3年 第1回定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2.14	15	16	17	18	19 本会議 初日	20
21	22	23 天皇誕生日	24	25	26 本会議 一般質問	27
28	3/1 本会議 一般質問	2 本会議 一般質問	3	4 総務文教 常任委員会	5 社会常任 委員会	6
7	8 建設環境 常任委員会	9	10	11 予算特別 委員会	12 予算特別 委員会	13
14	15 予算特別 委員会	16 予算特別委員会 (予備日)	17	18	19	20 春分の日
21	22	23	24	25 議会運営 委員会	26 本会議 最終日	27

※開会時間はいずれも午前9時の予定です。  
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点等から、日程が変更になる可能性があります。  
請願・陳情の締切: 3月8日(月)17時までに議会事務局へご持参ください。

## 市議会だよりモニターレポート



市議会だよりモニター  
物部 伸也 さん

「こまえ市議会だより」って何?

溢れんばかりの狛江市議会の情報がインターネット上に存在しています。発信するのは市議会議員、狛江市役所、また狛江市を想う多くの団体。これら情報を受け取る市民、受け取らない市民、受け取れない市民がいます。なぜでしょうか?

そもそも議会とは何でしょうか? 私たちの生活にどのように関わっているのでしょうか? 本当に分かりづらいことばかりです。

「まちづくり」「防災・安全」

「子育て教育」「福祉」にどのように税金が使われているのでしょうか? またどうやって予算を配分しているのでしょうか? 分野間や世代間で不公平感を感じていないのでしょうか?

市民は議会に何かを求めているのでしょうか?

私が議会だよりの市民モニターとしてわかったことは、議会は市民の声を求めています。より良い狛江にするために。

次号からこまえ市議会だよりが大きく変わります。議会と市民とがコミュニケーションをとれるようなものを期待します。私たちの声、議会に届けませんか?



# 常任委員会 審議状況

## 総務文教常任委員会

◆**狛江市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例**

【提案理由】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第9条第2項の規定により、生活に困窮する外国人に対する生活保護法の規定による保護に準ずる措置に関する事務を加えるため。

【結果】賛成全員の可決

## 社会常任委員会

◆**狛江市都市計画税条例の一部を改正する条例**

【提案理由】

都市計画税率の特例期間を延長するため。

【結果】賛成全員の可決

◆**狛江市後期高齢者医療に関する条例及び狛江市介護保険条例の一部を改正する条例**

【提案理由】

地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)の施行に伴い、所要の改正を行うため。

【結果】賛成全員の可決

◆**狛江市国民健康保険税条例の一部を改正する条例**

【提案理由】

地方税法施行令の一部を改正する政令(令和2年政令第264号)の施行に伴い、所要の改正を行うため。

【主な質疑】

**問** 条例改正によって、保険税の負担が増えるというものではないということでしょうか。

**答** 個人の所得課税の見直しを行ったことに伴い、軽減判定部分の課税に不利益が生じないよう改正するもの。税額が増えるような内容ではない。

【結果】賛成全員の可決

◆**狛江市立和泉児童館の指定管理者の指定について**

【提案理由】

狛江市立児童館の設置及び管理に関する条例(昭和48年条例第3号)第14条第1項の規定により指定管理者に狛江市立和泉児童館の管理を行わせるため。

【結果】賛成全員の可決

## 建設環境常任委員会

◆**狛江市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例**

【提案理由】

調布都市計画岩戸北二丁目周辺地区地区計画の変更に伴い、所要の改正を行うため。

【結果】賛成全員の可決

## 議場コンサート

音楽を通じて議会を身近なものに感じてもらうため、11月16日(月)に本会議場で議場コンサートを開催しました。

出演は狛江高等学校箏曲部で、市の歌「水と緑のまち」、狛江市在住の金光威和雄さん作曲の「容」を演奏。3密を避けるために席数を制限して開催し、約80名の方々が演奏に耳を傾けていました。



## 議場結婚式が 開催されました

市制施行50周年事業の一環として、11月22日(日)に本会議場で議場結婚式が開催されました。

当日は市の募集に対して応募したカップルが1組参加し、議会形式で結婚について質疑を行い、賛否を出席者の投票で決めるユニークな形で行われました。





# 一般質問(要旨)

第4回定例会では、12月4日、7日、8日、9日、15日の5日間にわたり20人の議員が一般質問を行いました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。なお、※印の用語は7面に解説を掲載しています。



日本共産党狛江市議員  
宮坂良子



コロナ禍から命を守るため高齢・福祉施設、保育園・学校などにPCR検査の拡充を

**問** 3定で高齢・福祉施設へのPCR検査を求めた①その結果、市が行う事業は②訪問ヘルパーは「利用者に感染させてしまったら怖い、不安」の声、訪問ヘルパーにもPCR検査を③高齢者の身体能力や認知症が心配実態調査を④保育園・学校にもPCR検査を。

**答** ①行政検査対象外で施設管理者等が判断して検査を実施した場合に1件当たり2万円を上限として助成②対象とする予定なし③現在調査中④抗原検査で対応。

コロナ禍で市民生活は厳しい。高すぎる国民健康保険税の引き下げを

**問** 国保は高齢や非正規で低所得の方が多いにもかかわらず保険料が高い①今後14年間で2万3200円もの値上げ計画で生活が成り立たなくなる。引き下げを②減免利用世帯数③多子世帯モデルケースで武蔵村山市との差額は④259万円で可能な均等割軽減を。

**答** ①国保運営協議会で議論が必要②令和2年度分11月19日時点で申請340世帯中284世帯で減免。56世帯は審査中③武蔵村山市と同条件での年税額の年間差額は4万1000円④国の責任において実施すべきであり東京都市長会等を通じて要望する。

豪雨災害時の要支援者の避難は、直接福祉避難所へ避難ができるように

**問** ①豪雨時の福祉避難スペースの内容と収容数②要支援者の福祉避難所の開設基準内容と収容数③福祉避難所の開設し直接避難できるように求める。内閣府の中間とりまとめの検討は④バス、タクシーで移送を。

**答** ①避難所ごとに福祉避難スペースを設定。一人4㎡で約900名②指定避難所開設後24時間経過し避難生活の長期化が見込まれる場合等。市施設712人、協定による施設88人を想定③最終とりまとめを踏まえ調査・研究④事業者と協定を締結している。



日本共産党狛江市議員  
西村あつ子



市民生活支援について

**問** ①こまE.L.Lの相談件数と生活保護受給者の推移②相談内容③生活保護への対応で、申請を断る対応はしていないか④ひとり親への臨時特別給付金は、前回同様にも市の上乗せを。児童育成手当受給世帯も対象にすべき⑤地域経済持続支援金の事業評価⑥低所得者等、更なる追加支援を⑦コロナ感染の後遺症に苦しむ方の相談体制は。

**答** ①こまE.L.Lは月平均800件、生活保護は9月以降は微増傾向②収入の減少により生活に困窮③申請権の侵害が疑われることがないよう徹底する④国の情報が出てきた段階で判断していきたい⑤申請件数0件、評価はこれから見極める⑥国・都の動向を注視し必要な支援を検討⑦かかりつけ医や検査を実施した医療機関等に相談。

子どもの医療費無料化の拡充を

**問** ①子どもの医療費無料化について。②今後の所得制限撤廃の考え③順次拡充を④高校生への医療費助成の実施を⑤公立保育園について。⑥障がい児対応の保育士欠員の経緯と体制整備を⑦朝夕のパート職員の労働条件の改善を⑧栄養士の正規化を⑨学童の入所基準指数の改善状況⑩児童虐待の取組みについて。⑪現状⑫ひだまりセンターでの連携⑬ワーカーの人員強化の目標。

**答** ①現段階で先の取組みを申し上げるのには難しい②今後の財政状況等を見極めて慎重に判断する③検討の参考にする④保護者了解の上、待機中。必要な人員を配置し整備⑤シフト作成時は職員の希望に配慮⑥見直す予定はない⑦令和2年度入所より見直し後の指数で審査⑧昨年比1.65倍で、特に面前DVが増加している⑨即時の情報交換や会議により迅速な対応ができるようになった⑩件数や内容を鑑みて人員体制を検討していく。



日本共産党狛江市議員  
鈴木えつお



新型コロナウイルス最新線で大奮闘、感染症対策の拠点一保健所を調布狛江に復活を

**問** 新型コロナウイルスで電話相談を行った元保健師が、感染拡大防止には感染者の身近なところで丁寧に対応する必要があると訴えていた。調布狛江に保健所を復活させるべき。7月の新型コロナウイルス緊急要望を行った際、市長もその必要性を認めていたと思うがいかがか。

**答** 多摩府中保健所管内の市長で協議し、今後の検討を踏まえしっかりとした体制を組んでいきたいということを知事に要望した。地域医療の構想が想定する二次医療が機能しなかったこともあるため、都に交渉しながら今後に向け検討していく。

改修基本方針を市民協働で見直し、中央図書館・公民館をより良いものに

**問** ①図書館の蔵書数や中央図書館の床面積は同規模市と比較しどのような状況か②基本方針で蔵書数ほどのくらい増えるのか③中央公民館の利用状況はどうか④国は社会教育主事の役割は重要として活躍の場を広げる提言をしているが受け止めは。

**答** ①9市と比較。蔵書数29万4625冊で最下位、延べ床面積1310㎡で下位2番目②蔵書数は示していない③平成30年度の全体の利用率79.3%④必ずしも配置すべきとは考えていないが、提言のとおり、その役割を果たすならそう受け止める。

強力な排水ポンプ設置等の浸水防止対策の早期実施、都の補助率4分の1に引上げを

**問** ①被災者は早期の対策を求めている。雨水貯留施設やポンプゲート設置の検討状況は②都と交渉したが排水ポンプ等への国の補助は2分の1だが都補助はわずか2.5%。都に補助率を4分の1に上げるよう要請を。

**答** ①来年度、計画的かつ効率的に対策案の検討を進めるため、仕様を固めている②東京都市長会として要望することが大切。引続き東京都市長会から要望すると共に都知事や都の幹部に強く要望していく。



日本共産党狛江市議員  
岡村しん



外環道陥没問題について

**問** ①陥没事故は狛江市にどのように連絡が来たか②事故当時の狛江市の対応は③陥没事故以降の狛江市の対応は④原因究明調査の内容と狛江市でも行われているか⑤路面空洞調査は地下何メートルまで調べられるか⑥原因として考えられること他でも起こりえるのか⑦狛江市でも説明会を行う必要があるのでは⑧今後、市民の立場で取り組む必要がある。市長の決意を伺う。

**答** ①当日17時過ぎにメール②情報収集及び現地確認、幹部の情報共有を行った③10月21日に要請を行い、密に連絡を取り合っている④陥没箇所周辺ではボーリング調査等を実施。狛江市域では路面空洞調査等を実施する⑤約1.5m⑥原因究明中⑦原因究明結果を踏まえ検討すると聞いている⑧継続して沿線自治体と連携し市民の立場に立ち対応を求めていく。

路線バスの減便について

**問** ①3月に比べ、狛江市内で小田急バス、京王バスなどの本数が減ったのか②大幅減便になった理由は③ハイタウンは1日10本減便になった。この地域の交通事情の認識は④回送バスの利用など、公共交通会議で増便要望をできないか⑤こまバスの増便や他のルート増設で、市内の利便性向上を⑥公共交通を守るため、国や都に支援要望を。

**答** ①小田急バスの減便数は665便、約22%の減、京王バスの減便数は2便②新型コロナウイルスの影響と運転士不足③今回のダイヤ改正により利便性が低下したとの認識④要望していきたいと考える⑤課題を整理し、判断していく⑥関係部課、類似自治体等からも情報収集し、国や都からの支援も含め研究。

他に、コロナ禍だからこそ若年検診を実施してほしいと要望





佐々木貴史



安全・安心なまちづくりについて

①10月半ばに厚労省より通知がなされた新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の狛江市の取り組みは②コロナ禍では年末年始に発熱した場合など市民は不安である。年末年始の狛江市の医療体制をどう③「令和元年東日本台風に伴う浸水被害対策最終報告」の中で示された短期対策と中長期対策をどう④想定外の災害が増えている中で、さまざまな災害に対応できる高性能な排水ポンプ車を市が保有して臨機応変に活用できることが求められているが市の見解をどう⑤雨水貯留施設に関して現段階の考え方をどう⑥六郷排水樋管の流域面積は広く、その約95%は調布市域である。今回浸水した水量は19万5000トンであり、これをすべて狛江市内で貯めるとするのは無理であるため調布市域内でも分散させて貯留させることが必要と考える。調布市との検討会で調布市域にも貯留施設設置について検討すべきと思うが見解は。

①事業者による照会を行い、どのような事業を請け負えるか、考え方や予算の見積もりなどを検討し始めた②あいとぴあセンターで実施している休日診療所を例年どおり実施③短期対策としては、水位計等観測機器の設置、樋管ゲートの電動化・遠隔化、排水ポンプ車等の導入検討など。中長期対策としては、実現の可能性や財政的な調整も含め今後検討が必要となるが、雨水貯留施設や排水施設の設置などが考えられる④排水ポンプ車は、機動力を持って排水作業に当たれるものと認識している。市民の皆様の安心安全のためにも導入するか否かについては、引き続き検討を進める⑤ポンプゲート設置などの対策との組合せや、実現の可能性、財政的な調整も含め今後検討していく⑥引き続き「調布市・狛江市の水害対応等に関する検討会」にて検討を進めていく。



石川和広



今後における福祉重点施策の展開について

①コロナ禍による影響を受けている「地域包括ケアシステム構築の推進」について、今後の展開をどのように模索されているのか②市の「地域共生モデル事業」の現状は③「多様な地域生活課題に広がる包括的な支援の仕組みづくり」において、新たな課題をどのように整理されているのか④「重層的支援体制整備事業」について、今後における展開も含め、市はどのように捉えているのか。

①感染症による社会への影響から高齢者の生活やサービス提供体制の継続を守る視点を考慮②コミュニティソーシャルワーカー配置による地域支援、福祉カレッジの実施、福祉のまちづくり委員会の設立・運営支援を実施③「地域の居場所」を設置することにより、その居場所において新たな地域生活課題を発見し、支援に繋げることが必要④重層的支援体制整備事業への移行準備事業の実施とともに移行に向けた準備を進める。

①これまで提案してきた「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」と「読書手帳」について、デジタル化への推進の視点から、ここで導入を図れないか②電子情報の利用と図書館ネットワークについての考えは③新たな図書館の設置に向け、これまでの「図書館評価」を検証し、効果的な図書館サービスの充実へ、その運営体制を含めた図書館事業の見直しについての議論も必要では

①館内貸出用タブレット導入後、国会図書館の手続きを経て、手帳は2月のシステム更新にあわせて導入②電子図書は今後も充実させたい。中央図書館を中心とした市内ネットワークは構築されており、市外の図書館とも連携している③ご意見として承らせていただく。



小野寺克己



コロナ禍での同時流行を防ぐために重要な予防接種の助成制度の取組みについて

①予防接種の意義についてどう②昨年度までは子どものインフルエンザワクチン助成が未実施だが今年から実施した経緯と意義をどう③障害者手帳のない難病指定された方にインフルエンザワクチンの助成対象とすることを要望するがいかか④市が特別な理由による予防接種の再接種費用助成の実施に至った経緯についてどう。

①感染症のまん延を防止するため②コロナ同時流行に備え、日本感染症学会の提言で生後6ヶ月以上の乳幼児から小学校2年生への接種が強く推奨されたから③今後の検討課題④医療行為により免疫を失ったお子さんの保護者より、予防接種を再度接種したいとの相談がきっかけ。

①AI・ロボット時代には読み書きそろばんと並んで21世紀を生きるのに必須の能力が論理的能力であるとの意見についての感想をどう②学術情報ネットワーク「SINET(サイネット)」へ加入し、ICT教育を進めることについてどう③コロナ禍による休校期間のオンライン学習の内容と児童・生徒の感想についてどう④教師の在籍等、時間の上限についての策定状況をどう。

①思考したものを言語で表現する過程やコンピュータに意図した処理を行わせるための必要②有効な方法の一つである③授業動画配信、電子書籍閲覧サービス提供等。動画配信は、学習保障のみならず、児童・生徒の心理面にも一定の効果があった④都条例に合わせて市規則を改正。所定勤務時間を除く超過時間を月45時間、年360時間の範囲内とするため適切な管理を行うこととした。



山田幸子



だれもが安心して産み育てられるまちへ

①市の妊娠届出数の推移は②子どもを望んでいても不妊に悩む夫婦がいる。市の認識と現状について③助成制度拡大が進めば少子化克服につながると考えるがどうか④独自の支援策の検討を⑤都は新規事業「不育症検査助成を行っている。市における周知方法は⑥産前産後ケアの支援策をどう⑦母子保健事業として3歳児健診を実施、視力検査の認識と市の実施方法は⑧視覚異常者の早期発見につながる機器に対する考え方は⑨産後ケア事業の状況と内容について⑩サポート事業と併用できるか⑪「とうきょうママパパ応援事業」の効果⑫産後ケア事業の課題と今後の取り組みについて⑬紙の母子手帳にない便利な機能があり、子育て支援につながるアプリ導入についてどのように調査研究を図ってきたか⑭アプリを必要としている市民ニーズをどう。※その他に屈折検査機器の導入を要望。

①平成29年が690件、30年が696件、31年が681件②適切な治療を開始できる環境整備は重要③経済的負担の軽減は、治療へのハードルを下げる④課題と認識⑤ホームページやあいとぴあセンターで案内配布。郵送対応もあり⑥母子健康手帳交付、ママパパ学級、妊婦健康診査、新生児訪問、未熟児訪問、乳幼児健康診査のほか、ゆりかご面談等⑦十分な視力確保のため、適切な実施が必要。目の検査用のリング等の「絵視標」で検査⑧近視・遠視のみならず乱視・不同視・斜視等の視覚異常のスクリーニング可能な機器⑨通所型で事業実施。助産師が、母子に対する保健指導や母体の休養回復、乳児の発育相談等⑩居室訪問型がないため想定なし⑪面談数増加、母子の情報把握手段の増加悩みを聞き寄り添える新たな事業効果⑫対象時期延長や実施方法の検討、積極的な事業周知⑬他自治体や民間事例の情報収集、ワークショップでの検討を行った⑭一定程度のニーズはあると推察。



加藤功一



公民館の現状と課題、社会情勢に対応した公民館や社会教育、生涯学習のあり方は

①公民館・社会教育の現状と課題は②公民館を生涯学習センター等にする自治体があるが理由は③第9次地方分権一括法の改正点は④市民活動支援センターを公民館と同じ場所に置く意義は⑤公民館・社会教育が担うべき役割、進むべき方向性は。

①「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の推進②幅広い視点で生涯学習を推進するため③首長部局へ社会教育施設の移管が可能となった④学びの成果を活かす機会の充実を図れる⑤学習拠点として地域の課題に向き合いその特色も活かして取り組みを進める。

①市の創業支援事業の内容は②実績と目標は③小田急SCディベロップメントとの協定による創業支援事業の内容は④福岡市のような市内創業を後押しする法人市民税減免の考えは⑤市の創業・事業転換・事業継承支援の基本的な考え方・方針は。

①創業に係る融資あつ旋制度等②1名、市内創業者数を増やすためメリットを検討③FORUM MARKET和泉多摩川を活用、施設割引利用等で連携④登録免許税減免があるため現時点は考えていない⑤市内創業メリットを検討・必要に応じ検討・セミナー実施。

①国が令和3年1月召集の通常国会に提出する個人情報保護法改正案の概要は②法改正で国が自治体条例の平準化を求めている背景は③市の個人情報保護条例の独自規定や、国よりも先行してきた項目は何か。

①3つある個人情報保護関連法を統合し、地方公共団体も適用の対象とする②対象により法的根拠が異なるため、言葉の定義や解釈、運用が不均衡な状態であること③オンライン結合制限。





立憲民主こまえ  
高木さとこ



肢体不自由、自閉症・情緒障がい等、  
学校で支援が必要な子どもへの対応を問う

**問** ①支援員の研修は行うか②支援員、保護者、学校と連携したサポート体制はあるか③来年度新設される狛江第三中学校の自閉症・情緒障がい固定学級での子どもへの対応は④支援を必要とする子どもと通常の子とが学ぶ場である学校教育において狛江市の教育対応を問う。

**答** ①実施していく②各学期の終わりや必要に応じて、支援会議を実施③必要な体制がとれるよう都教育委員会と調整を図る④連続性のある教育課程を実施するために、小中一貫したカリキュラム・マネジメントが重要であると学校に理解と小中の連携を求めている。  
**市内全域の図書館機能を整理し、今後の図書館サービスを拡充させる考え方を問う**

**問** ①中央図書館一人あたりの面積で調布、世田谷と比較した狛江の数字は②電子図書と一般書籍の一括検索は可能か③5つの図書室に各々特徴を持たせ機能整理をして市内全域図書館としての考え方をしたら、例えば子ども図書室の設置を考えられないか。

**答** ①狛江市0.016㎡、調布市0.015㎡、世田谷区0.006㎡、遜色ない数値②2月のシステム更新の際に統合し、一括検索ができるようにする③新図書館整備基本方針の中で検討していくものと考えているが、一つの考え方として受け止めたい。

**市内外環道工事地域でも工事の影響が生じている。住民の安全は確保できているか**

**問** ①調布陥没事故を受け緊急時の連絡体制は見直されているか②地上部への影響はないとした外環道工事で陥没発生は想定されていたか③今後、事業者が工事再開とする際に住民の生活を守るため狛江市が求める条件は。  
**答** ①緊急時は直接職員に連絡が来るようにした。今後も見直しを行う②想定はしていなかった③要請内容に答えない限り再開はないと考えている。



無党派  
吉野芳子



福祉防災計画を念頭に置き福祉の視点から見直した防災対策を実現するために

**問** ①トイレの確保・管理計画の見解②充実が必要なマンホールトイレとトイレレラーの導入③在宅被災者に関する認識④特別支援学校では災害時バスごと避難できる等の体制づくりが必要では⑤福祉防災計画とは従来の計画に防災レベル向上、福祉事業継続、地域貢献を加えるものだ。市の見解は⑥手帳のない軽度障がい者への対応⑦SOSカードをわかりやすいものにすべきでは。

**答** ①地域防災計画の中に位置付け備蓄、協報収集③適切な情報提供等を行う必要がある④都として通学区域の各市の意見を踏まえ、模索していただく必要がある⑤事業者連絡会を通じ「社会福祉施設等におけるBCP様式」を踏まえた計画の策定をお願いする⑥本人の希望、特性等を把握し支援⑦ヘルプカード変更の際、高崎市すずめ共同作業所を参考に検討。  
**だれもが健康で尊厳ある人生を送るために「共生するまち」をつくる**

**問** ①市での認知症施策②「認知症になっても大丈夫」な地域づくりの視点での有効な施策の展開をすべき③もの忘れを防ぐ「回想法」と市の見解④認知機能の改善を図る「音楽療法」への見解⑤認知症と共生するまちづくりの具体的な進め方⑥コロナ禍が外出不足を長期化させ要介護手前のフレイル状態が懸念される。地域ぐるみのフレイルチェック活動への認識⑦高齢者施設での避難訓練。

**答** ①共生と予防を車の両輪と位置付け展開え方と認識③心理療法の一種。認知症の進行予防等の効果が期待④フレイルサイクルから脱出する取り組み方法の一つ⑤市民意識と行動に変化を促していくことが必要⑥市民同士で気軽に進められる方法は、多くの市民の参加を確保するために必要⑦法令に基づき実施。



無党派  
三宅まこと



コロナ禍の中、より深化が求められる市と小田急電鉄グループとの協業の可能性

**問** ①市制50周年施策の一環で狛江駅施設を活用した告知を実施。広告費用換算は②令和2年、各月の市人口と世帯数でピーク月と12月の数値は③市は人口微減傾向が続く。同様に旅客収入減少している小田急電鉄のグループ会社、小田急SCディベロップメント社と市は協定を締結。自治体と連携する同社のメリットをどのように捉えるか④小田急高架下施設を活用したテレワーク環境の整備に  
関し、概要と市の関わりは⑤喜多見駅小田急バス減便の影響が顕在化。市のこまバス事業  
の中長期経営視点で、減価償却後に小型車両  
に変更等で双方路線を実現する方法論は⑥  
Maasやオンデマンド交通に関し、小田急  
電鉄が取り組む事例は⑦小田急バスが構成員  
の地域公共交通会議で協議される内容は⑧狛  
江駅施設側道沿いに照明設備を敷設してのラ  
イトアップを打診したが、交渉結果は。

**答** ①装飾に係る面積と期間から推定して5000万円程度と聞いている②5月がピークで8万3649人、4万3145世帯  
12月は8万3312人、4万2984世帯  
③沿線地域の発展といった大局的な観点から判断したもの  
と推察している④高架下区画の  
出店予定者とテレワーク環境の整備を協議し  
ている⑤小型化した場合も、運行経費が増  
なるので、一定の採算性を考慮した現在の事  
業の手法では、実現は難しい⑥郊外住宅エリ  
アにおけるオンデマンド交通の需要等の検証  
⑦地域の実情に即した輸送サービスを実現す  
るため、適切な乗合旅客運送の態様及び運賃  
料金等に関する事項等⑧安全面に懸念がある  
等により駅舎への設置は困難である。

**他に、都市計画道路・計画線に関する市内  
規で顕在化した課題を質問**



無党派  
平井里美



だれもが安心して暮らせる地域のために、  
医療と暮らしを支える公共交通の確保を

**問** 東野川地域は11月からの小田急バスタイヤ改正により、午前中3時間以上バスの運行がない時間帯ができた。この地域は医療施設、商業施設が徒歩圏にない地域であり、免許返納に協力した高齢者の引きこもり、運動機能の低下、認知症進行の深刻化が進む。「地域公共交通網計画」を策定し、自治体として地域住民の医療と暮らしを支える公共交通を支えて行くべきだと思いが、いかがか。

**答** 狛江市においては、「地域公共交通網形成計画」は策定していないが、「狛江市都市計画マスタープラン」において、道路・交通網の方針などについて示している。また、現在「狛江市都市計画マスタープラン」の改定及び「立地適正化計画」の策定を行っているところであり、この中で公共交通網の現状や方針などを示すことができると考えている。



**新計画「市民センター改修等基本方針」は一旦中止し、市民参加条例に則って進めよう**  
**問** 狛江市と協定を結び、市民の会がまとめた「市民センター増改築の提案」は、狛江市が必要な調査をし、市民と専門家と行政が共に市民センターの増改築を進める「市民協働」のあり方を提案するもの。11月の広報こまえで発表された、6つの公共施設に関する新計画「市民センター改修等基本方針」を策定したメンバーと、策定のための会議の回数、会議録の内容について問う。

**答** 会議体を設置して検討したものではないため会議録も作成していない。最終的には庁議で審議し、決定した。



無党派  
松崎淑子



住宅都市として発展するために  
市民主体のまちづくり

**問** ①都市計画関係で住民への情報提供について審議会などの議事録公開までの期間短縮は②地区計画で市民合意が得られたと判断する基準は③懇談会記録のホームページ公開の検討は④前マスタープラン方針に基づいてどのような道路整備が行われたか⑤都市計画道路の未着道路見直しについて狛江市ではどのような検証が行われたか⑥地区レベルの「生活道路網整備計画」を立てているか。

**答** ①早く公開するべく努めている②立場の違う市民の利益を比較衡量して市内全体として判断する③ニュースレターのホームページ公開も検討していく④道路修繕計画に基づき修繕する際に、狹隘道路も整備している⑤15の検証項目に基づき検証した⑥立っていない。  
**ひだまりセンターの連携について**

**問** ①児童発達支援センターで「サービス等利用計画案」作成に対応しているか②通所クラスは定員充足。11月新設の法外学齢期対象事業の目的と内容は③事業計画で着手できていないことは④保育園等の巡回相談事業はどのように行っているか⑤ひだまりセンターの連携について、相談の情報記録はどのように処理されるか⑥学校などでも相談をしていて、改めて相談した場合などの対応は。

**答** ①対応している②学齢期の児童・生徒を対象に地域社会でよりよく生活できるように作業療法士が機能訓練を行う③今後、地域支援ネットワーク会議を開催する④今年度は児童育成課が、次年度は子ども発達支援課で実施⑤相談担当職員が3センター共有の連携システムに記録し、相談者の同意を得たうえで情報共有⑥申出があれば基本情報については情報共有が可能。





自由民主党・明政クラブ  
しの 浩司



市民センター改修および  
新図書館整備について

**問** ①蔵書冊数が多摩26市中最も少ないと聞いているが、その状況をどのように埋めているのか②相互貸借ができる他自治体とはどこか。また活用できる書籍数は③逆に狛江市から他自治体への貸し出しはあるのか④新図書館では、図書館機能についてどのように充実させていくのか⑤第3期教育振興基本計画で「学校図書館の機能を強化・充実させ、市立図書館との積極的な連携を推進する」とあるが、連携によって期待される効果とは⑥そのためには、新図書館をどのように整備していくことが望ましいと考えるか⑦市民センター改修にあたり基本方針では、市民活動支援センターが市民センターに移転するところがあるが、このメリットは⑧市民センター改修等基本方針とそれに関わる市民説明会の結果について、教育委員の意見は⑨今後の進め方について確認したい。

**答** ①都立図書館や他自治体の図書館との相互貸借や市内図書室への週3回の配送等②基本的には都内全ての自治体の図書館から相互貸借が可能③平成31年度は1500冊程度貸出④新図書館整備基本構想の中で整理・検討、ワークシヨップ等を通じて広く意見等を伺い、市民にとって利用しやすい図書館にしていくなことが必要であると考えている⑤教員に対するサポート機能とそれに基づく授業力向上に資することなどが期待できる⑥新図書館整備基本構想の中で検討、学校教育等に携わる方々からも意見等を伺いたい⑦学びを活かす機会の充実を図ることができ⑧狛江市はコンパクトであるため、限られたスペース・施設の有効活用が重要である等⑨基本構想をワークシヨップで検討する。新図書館整備基本構想検討委員会は、公募市民委員にも参加していただく予定。



自由民主党・明政クラブ  
辻村ともこ



コロナ禍における聴覚障害者への  
合理的配慮

**問** ①東京都の聴覚障害者支援遠隔手話通訳サービス事業の内容は②市独自に社協へタブレット端末の配置検討を③50周年式典を踏まえ、式典等に要約筆記の配置を④市長に伺う。市独自に社協へのタブレット端末サポートやWi-Fi環境整備をお願いしたい。

**答** ①スマートフォンやタブレット等のテレビ電話機能による遠隔手話通訳②実現に向けて検討③必要に応じて、手話通訳や要約筆記等により情報保障を行っていく④既存のサービス等は最大限に活用いただき、市が行うべき必要な支援を行う。

**問** ①適切な発注時期と業者育成の基本的な考え方は②市の過去3年間の単価契約の単価決定方法と時期は③市長に伺う。4月スタートにして、より多くの事業を円滑に進められるようにすべきでは。

**答** ①工事等に必要の履行期間を確保し必要な時期に発注する。年度当初の早い段階に発注し受注を確保することで育成に寄与すると認識②見積書を徴収し複数業者と契約。30年度7月と8月、31年度9月、2年度6月③4月早々に契約できるように検討する。

**問** ①持続可能な社会形成に必要な結婚サポートへの考えは②市長に伺う。市長公約の婚活推進の方策は。辻村独自調査「自治体における婚活実施調査」では、青梅市、昭島市、稲城市が実施している。

**答** ①結婚後の各ライフステージにおいて不安なく、具体的なイメージを持つことができるような生活基盤を確立することが重要②行政の立場でどのような結婚支援を実施できるか検討する。



自由民主党・明政クラブ  
太田久美子



コロナ禍の避難のあり方と  
避難所運営について

**問** ①コロナ禍における災害時の避難や避難所のあり方について市の見解は②避難所の福祉避難スペースには職員が配置されるが発熱者等の専用スペースについてはどのような対応を考えているのか③避難所で感染者が発生した場合の対処はどうするのか④潜在看護師等の発掘は福祉部と連携でこの機会を逃さず行うべき。いつ、どんな方法で行うのか⑤多摩府中保健所とどう連携していくのか。

**答** ①避難所で感染対策を実施するが完全に排除することは難しいため、避難所以外への避難について日頃から意識していただき身を守ることに繋げていく②感染防止対策した職員で対応③滞在スペースを分離し状況により保健所の指示に従う④今年度中にホームページ等で募集を開始する。また訓練等の機会にチラシ等を配布する⑤避難所運営のそれぞれの業務に応じた研修など実施したい。

**問** ①市長は「テレワーク環境の整備」を公約に掲げているがテレワークの重要性が増した現在をどう受け止めどのように対応されるのか②未来戦略会議で新しいまちづくりとしてテレワークが検討されているが今後どう進めるのか③喜多見駅高架下で計画しているサテライトオフィスはどのような施設になるのか④今回実施されたテレワークの課題や成果を踏まえ本格導入を検討すべきと思うが。

**答** ①未来戦略会議を設置し、テレワークを含め新しい日常に対応したまちづくりの検討を進めている②雇用型テレワークの重要性が高まった状況等を踏まえ対応する③Wi-Fi等テレワークに必要な設備を備えた施設の整備に向け調整している④在宅勤務に対応できる端末への入替、総務省の実証実験の採択で導入に向け環境整備を進めている。



自由民主党・明政クラブ  
栗山たけし



安心で安全なまちづくりのために

**問** (1)災害時における広域連携支援の考察①現状の広域連携並びに多摩川流域連携について連携体制は出来ているのか②消防団について、調布市消防団・成城消防団との協定内容の確認③「洪水ハザードマップ」の多摩川氾濫版と野川氾濫版、2種の合本版発行を一時検討したが、見送った経緯は④現在の想定避難者数と実際に受け入れられることができる避難所の数並びに避難者数はどれくらいか⑤調布市入間町NTT中央研修センターとの避難所提携の交渉等、進捗状況の確認⑥現在広域避難場所として調布市と折衝している場所はあるのか⑦要配慮者並びに乳幼児・妊婦の避難場所の対応の確認⑧近隣地域での広域連携並びに多摩川流域自治体との連携について市長の見解⑨市民グラウンドの夜間活用について⑩市民の夜間利用と災害時の活用のため夜間照明を設置する計画は有るのか。

**答** ①近隣自治体とは協定締結、水害対策として京浜河川事務所を中心に都、流域自治体で多摩川流域大規模氾濫減災協議会を組織し体制を構築している②調布市とは行政境から500m以内の火災等は相互に出場する。三地区消防連絡協議会を組織し情報交換等を行い相互応援等に備えている③それぞれの想定降雨が異なること、深さが異なる地点があるため④浸水想定区域居住約7万1000人、避難所19カ所、想定受入可能約5900人⑤協定締結に向けて調整している⑥都の施設の一部を利用するための協議を進めている⑦一般の避難スペースで避難生活が困難な場合、福祉避難スペースへ案内し、風水害時は2人以上の職員を配置し定期的に健康状態の確認等を想定している⑧同時被災の可能性が低い自治体や多摩川流域の自治体、都、国のほか民間団体が一体となった体制の確保は非常に重要と認識している⑨近隣への影響が非常に大きいため、難しいと考えている。



自由民主党・明政クラブ  
三橋たけひさ



まちおこし

**問** ①「コロナ禍の今だからこそ絵手紙発祥の地としての強みを生かし、更に地域資源として捉え、絵手紙文化の支援・推進を強力に進めていくべき」と考えるが市の所見は②絵手紙と健康、音楽と健康など二つの要素を絡めて進める必要があるが市の所見は。

**答** ①絵手紙発祥の地としての強みを生かし、絵手紙を地域資源として捉え「絵手紙発祥の地―狛江」を推進②絵手紙・音楽を起点に地域文化の活性化と健康づくりに繋がっていくよう取り組む。

**問** ①周産期の妊産婦死亡の原因で第1位が自殺であり、その対策は喫緊の課題。市の所見は②サポート体制はどうあるべきか③新型コロナウイルス感染症における妊産婦の不安に対する対策は④「産後うつ予防プログラム」長野モデルについて、市の所見は。

**答** ①母子保健事業の充実に取り組んでいる②だれもが安心して子どもを産み育て、子育て家族が孤立しない環境の実現を目標③リーフレットやマスク、育児パッケージ、タクシー利用推進のため交通系ICカードの配布④「エジンバラ産後うつ質問票」でスクリーニングを実施し、妊産婦メンタルヘルス支援の活用方法を検討。

**問** ①「新しい生活様式に対応する職員働き方改革」にわたる議員主導による政策論議である。質問する議員も受ける執行機関も共に十分な準備が必要。市長等の答弁は極めて重く、い加減な答弁は許されませんが、市の所見は。

**答** 一般質問の答弁は市の政治姿勢やその時点の考え方、方向性を明確にするものであり、最終的には市民生活に大きな影響を与えるものと認識している。





自由民主党・明政クラブ  
谷田部 一之  
やたべ かずゆき



愛する粕江、未来のために

**問** ①一昨年の台風19号における市の検証について、市民説明会の概要は

②浸水対策を行う上で補助金の活用が大切であると考えるが、現時点で考えられる国や東京都の補助率は

③多摩川住宅旧第四小学校跡地に調節池を設置出来ないか

④粕江三叉路大型ビジョンについて市の見解は

⑤将来、駄倉小学生クラブは新図書館新設のため無くなってしまふのか

⑥将来の粕江の理想像は。

**答** ①浸水原因については、はじめに多摩川の水位上昇に伴う排水不良を原因とした浸水が発生したのち、多摩川からの逆流により浸水範囲が広がったと説明。今後の対策については、短期対策と中長期対策に分け説明し、実現の可能性や財政的な調整も含めて今後検討すると説明

②国が対象事業費の2分の1、東京都が対象事業費の100分の2・5。補助率を上げるよう東京都に要望している

③流域全体で考えていかなければならない。「調布市・粕江市の水害対応等に関する検討会」などにおいて検討を進める

④市政情報や防災情報を市民の目にとまりやすい場所で発信をすることで、情報発信の強化につながると考える

⑤定員増により約1・6倍になり第一小学校区の待機児対策としては問題ない

⑥デジタル教科書などに対応できる行政のデジタル化の推進、生活する地域で仕事がしやすく、若者が住みたいと思えるまちづくり。また心豊かで人にやさしいまちにすることが大切と考える。

他に、排水ポンプ車の配置を要望

用語解説

石川議員

- ※1…誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・日常支援サービスが包括的に提供されること。
- ※2…制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参加し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。

三宅議員

- ※3…Mobility as a Service の略称。  
地域住民や旅行者一人ひとりの移動ニーズに対応し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。
- ※4…複数の人を一度に運ぶことができる効率性と、利用者の要望に応えることができる柔軟性を併せ持った移動サービスの提供形態。



議員研修会

令和2年11月16日(月)に千葉県市川市の職員で、議会事務局実務研究会会員でもある野村憲一様を講師に招き「自治体議員のコンプライアンス」についての研修会を開催しました。

「自治体議員のコンプライアンス」は、議員活動を行う様々な場面で求められることから、議員活動を行う上でありがちな問題行動や法令違反につながりやすい考え方について研修を通じて再確認しました。



本会議場を開放しました

新型コロナウイルス感染拡大に伴い緊急事態宣言が発令された影響により、執行部側の要請を受け、本会議場を開放しました。

本会議場を執務スペースとして開放することで、分散勤務が可能となり職員が3密になるのを防ぐことができました。

